

2016年度第2四半期 決算説明会

2016年10月31日
株式会社村田製作所

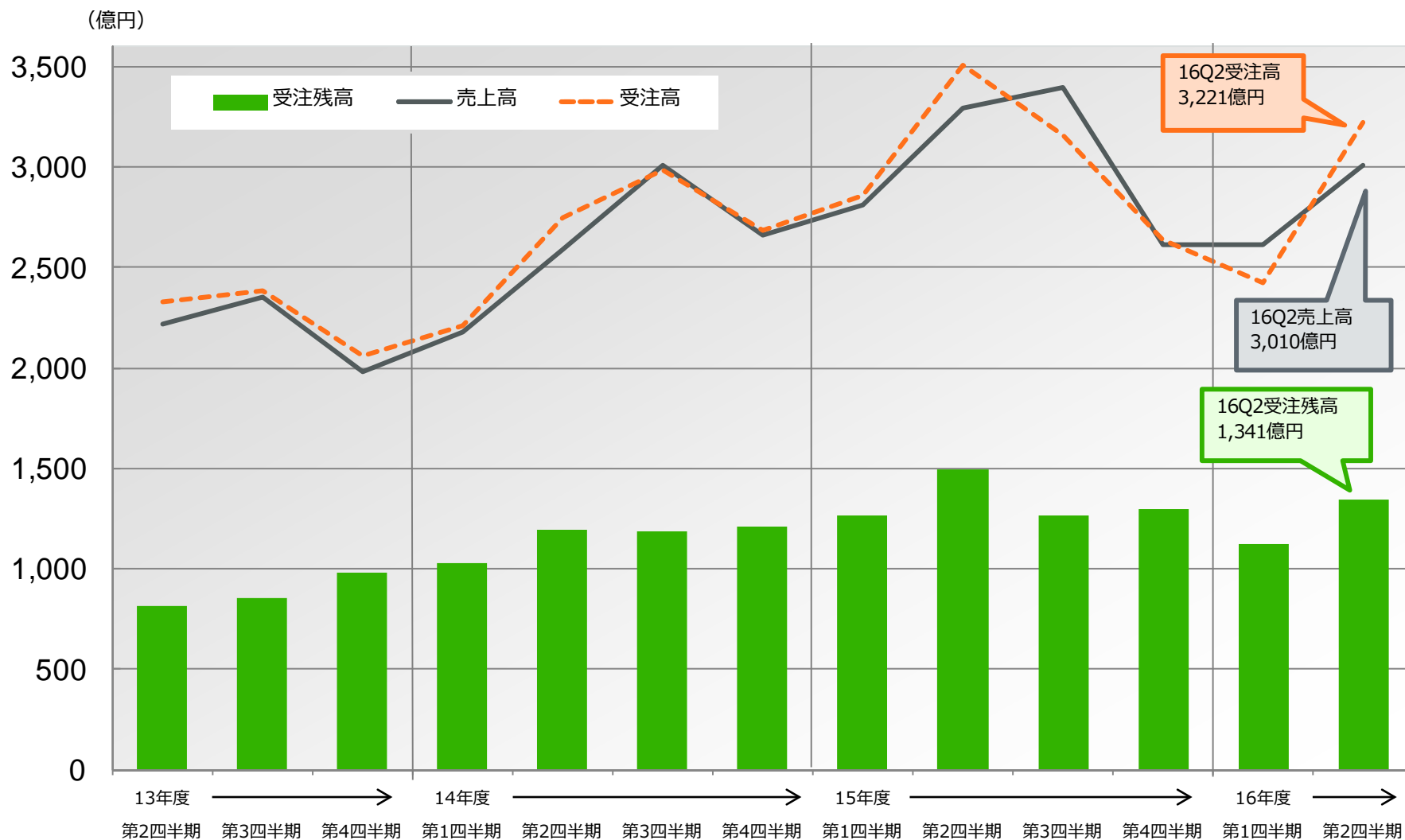


- 上期の売上は自動車向け、中国スマートフォン向けで汎用部品を中心に需要数量が増加し、取引通貨ベースで前年同期比増収となったものの、円高に伴う為替変動により前年同期比8%の減少。
- 上期の営業利益は円高に伴う為替変動と将来の需要増加に対する費用の増加により、前年同期比29%の減少。営業利益率は同比5.6ポイント低下の19.3%。
- 想定を上回る円高の影響で上期の業績予想に対する営業利益の遂行率は87%。これを受けて下期の想定レートを1米ドル100円とし、通期の業績予想を修正。営業利益2,000億円を見込む。

1. 2016年度 第2四半期業績概要

2016年7月～2016年9月
第2四半期連結会計期間

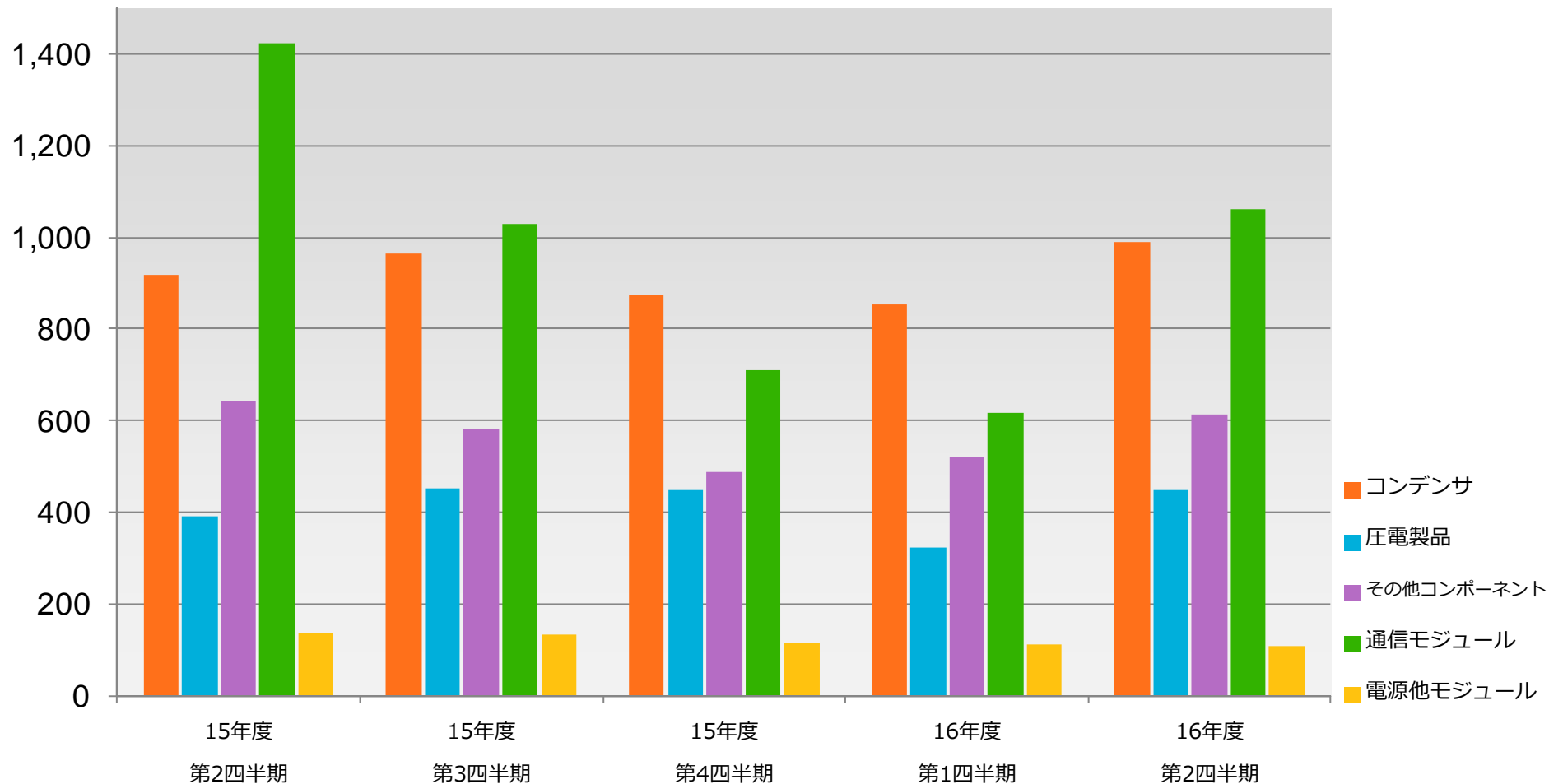
売上・受注・注残推移（四半期）



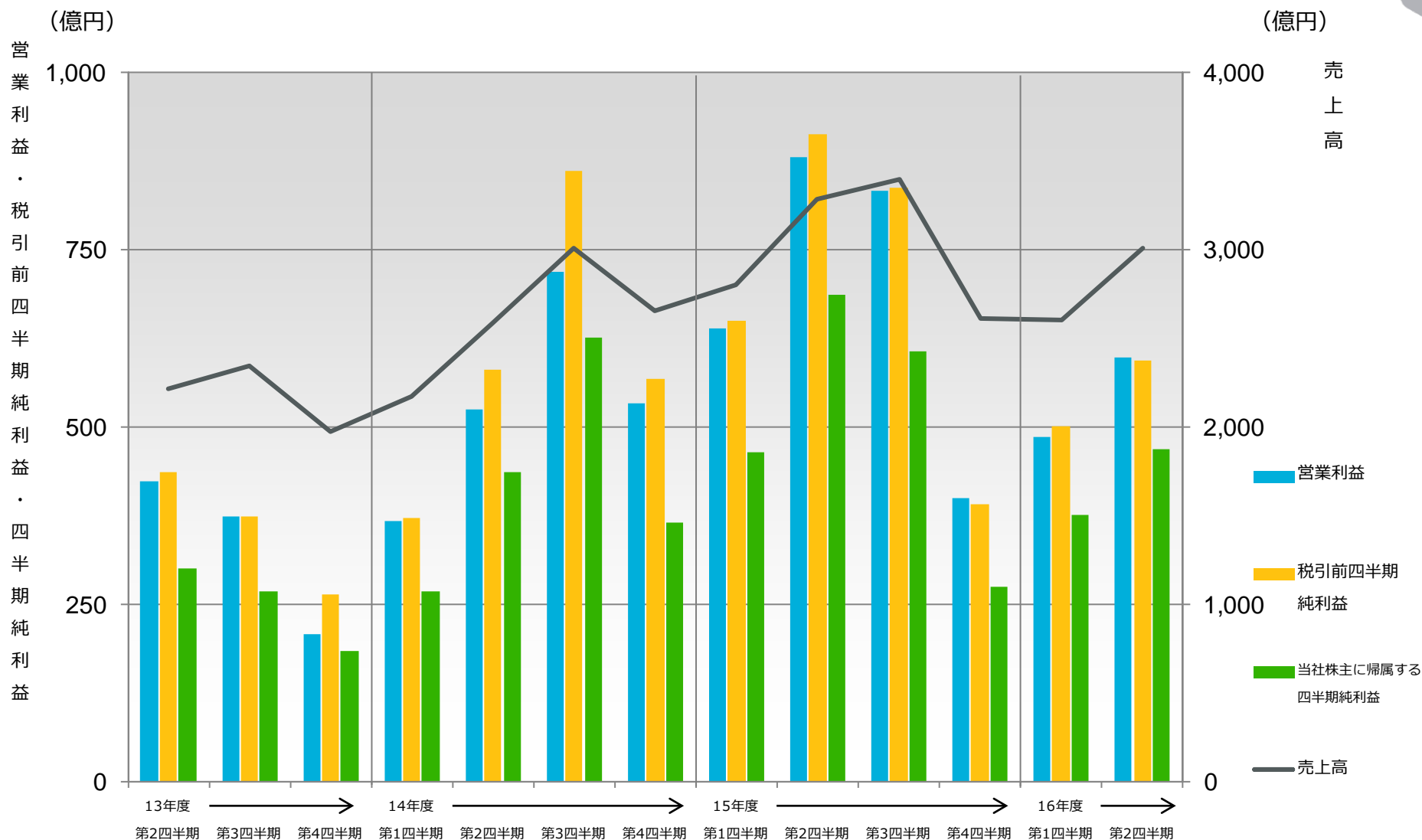
製品別受注高推移



(億円)



業績推移（四半期）



業績概況

	2015年度		2016年度						直前四半期比		前年同期比	
	上半期		第1四半期		第2四半期		上半期		16Q2/16Q1		16年上期/15年上期	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	6,098	100.0	2,609	100.0	3,010	100.0	5,619	100.0	+401	+15.4	▲479	▲7.9
営業利益	1,521	24.9	487	18.7	598	19.9	1,085	19.3	+111	+22.8	▲436	▲28.7
税引前四半期純利益	1,563	25.6	502	19.2	595	19.8	1,097	19.5	+93	+18.6	▲466	▲29.8
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,154	18.9	377	14.4	470	15.6	847	15.1	+94	+24.8	▲307	▲26.6
為替 (円/USD)	121.80		108.25		102.44		105.35					

製品別売上高

	2015年度		2016年度				直前四半期比		前年同期比	
	上半期		第1四半期	第2四半期	上半期		16Q2/16Q1		16年上期/15年上期	
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	1,846	30.4	843	931	1,774	31.7	+89	+10.5	▲72	▲3.9
圧電製品	801	13.2	448	444	892	15.9	▲3	▲0.8	+90	+11.3
その他コンポーネント	1,204	19.8	508	593	1,101	19.6	+84	+16.6	▲103	▲8.6
通信モジュール	1,960	32.2	692	920	1,612	28.8	+228	+33.0	▲348	▲17.8
電源他モジュール	267	4.4	111	115	226	4.0	+4	+3.4	▲41	▲15.4
製品売上高計	6,078	100.0	2,601	3,003	5,604	100.0	+401	+15.4	▲474	▲7.8

製品別売上高概況

[2015年度上半期→2016年度上半期]

<p>コンデンサ (前年同期比▲3.9%)</p>	<p>▲チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) カーエレクトロニクス向け、中国スマートフォン向けが堅調だったものの、円高の影響で全体では減少</p>
<p>圧電商品 (前年同期比+11.3%)</p>	<p>○表面波フィルタ 中国におけるLTE端末の生産台数増加やマルチバンド化の進展により大幅に増加</p>
<p>その他コンポーネント (前年同期比▲8.6%)</p>	<p>▲コネクタ スマートフォン向けで減少</p> <p>▲コイル 中国スマートフォン向けに高周波コイルが堅調だったものの、円高の影響で全体では減少</p>
<p>通信モジュール (前年同期比▲17.8%)</p>	<p>▲近距離無線通信モジュール/通信機器用モジュール 円高の影響に加え、スマートフォン、タブレット端末向けで弊社製品搭載モデルの生産量が落ち込んだことにより減少</p>
<p>電源他モジュール (前年同期比▲15.4%)</p>	<p>▲電源 OA機器向けが振るわず減少</p>

製品別売上高概況

[2016年度第1四半期→2016年度第2四半期]

コンデンサ (直前四半期比+10.5%)	○チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) 小型品、大容量品がスマートフォン、ノートPC、ゲーム機、カーエレクトロニクスなど幅広い用途向けで大幅に増加
圧電商品 (直前四半期比▲0.8%)	▲表面波フィルタ 中国スマートフォン向けは取引通貨ベースで堅調だったものの、円高の影響で若干の減少
その他コンポーネント (直前四半期比+16.6%)	○コイル 高周波コイルを中心にスマートフォン向けが大きく増加 ○EMI除去フィルタ スマートフォン向けが好調
通信モジュール (直前四半期比+33.0%)	○近距離無線通信モジュール スマートフォン向けに大きく伸長
電源他モジュール (直前四半期比+3.4%)	○電源 アミューズメント向けに増加

用途別売上高

	2015年度		2016年度				直前四半期比		前年同期比	
	上半期		第1四半期	第2四半期	上半期		16Q2/16Q1		16年上期/15年上期	
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
A V	257	4.2	107	119	226	4.0	+13	+12.0	▲31	▲12.0
通信	3,654	60.1	1,455	1,784	3,239	57.8	+329	+22.6	▲415	▲11.3
コンピュータ及び関連機器	844	13.9	378	412	790	14.1	+35	+9.1	▲54	▲6.4
カーエレクトロニクス	752	12.4	390	407	798	14.2	+17	+4.4	+45	+6.0
家電・その他	571	9.4	272	279	551	9.9	+8	+2.8	▲20	▲3.5
製品売上高計	6,078	100.0	2,601	3,003	5,604	100.0	+401	+15.4	▲474	▲7.8

(注) 当社推計値に基づいております

用途別売上高概況

[2015年度上半期→2016年度上半期]

<p>AV (前年同期比▲12.0%)</p>	<p>○薄型TV向けで大容量コンデンサが増加 ▲ゲーム機向けでコンデンサ、EMI除去フィルタが減少</p>
<p>通信 (前年同期比▲11.3%)</p>	<p>○中国におけるLTE端末の生産台数増加やマルチバンド化の進展により、表面波フィルタが大きく伸長 ▲円高の影響に加え、弊社製品搭載モデルの生産量が落ち込んだことにより、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、コンデンサ、コネクタが大幅に減少</p>
<p>コンピュータ及び関連機器 (前年同期比▲6.4%)</p>	<p>○ノートPC向けに大容量コンデンサが増加 ▲タブレット端末向けで近距離無線通信モジュールが振るわず減少</p>
<p>カーエレクトロニクス (前年同期比+6.0%)</p>	<p>○電装化の進展により車載用コンデンサが増加 ○安全装置向けで超音波センサが増加</p>

(注) 当社推計値に基づいております

用途別売上高概況

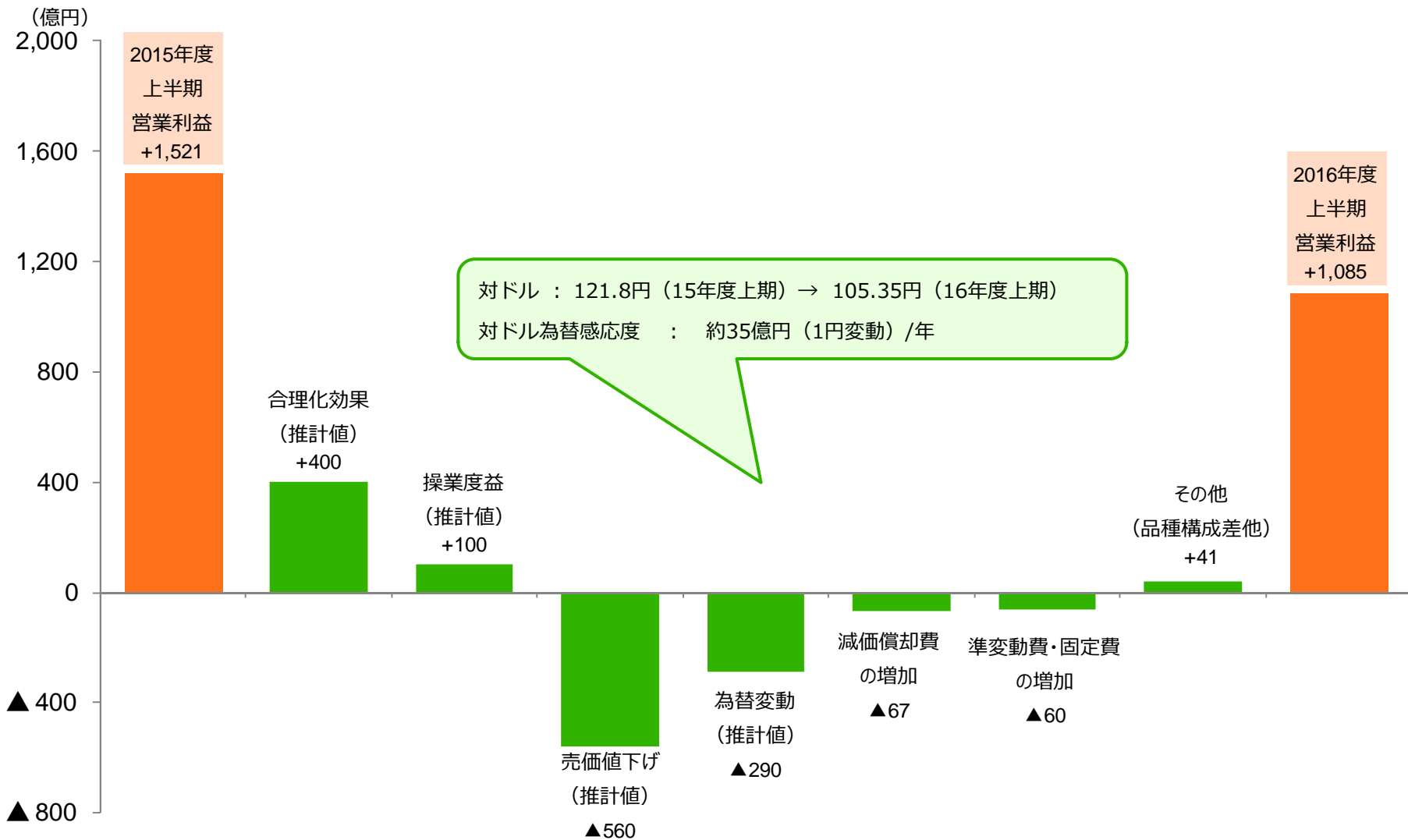
[2016年度第1四半期→2016年度第2四半期]

AV (直前四半期比+12.0%)	○ゲーム機向けや薄型TV向けに大容量コンデンサが大幅に増加
通信 (直前四半期比+22.6%)	○主にスマートフォンの新モデル向けに近距離無線通信モジュール、コイル、コンデンサなど幅広い製品が大きく伸長
コンピュータ及び関連機器 (直前四半期比+9.1%)	○ノートPC向けでコンデンサ、近距離無線通信モジュールが増加 ○HDD向けでアクチュエータが好調
カーエレクトロニクス (直前四半期比+4.4%)	○電装化の進展により車載用コンデンサ、EMI除去フィルタが好調 ○安全装置向けで超音波センサが増加

(注) 当社推計値に基づいております

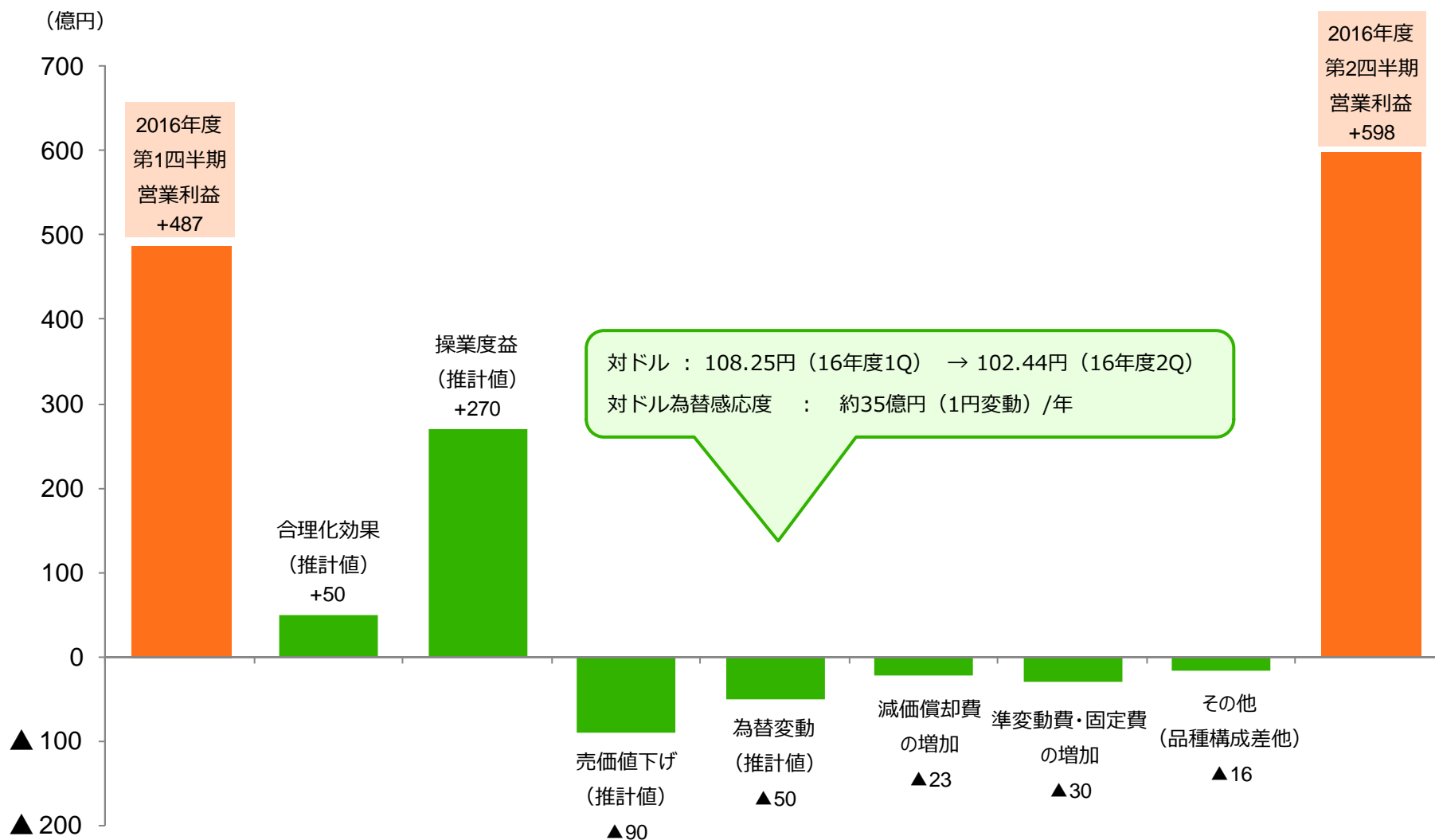
利益変動要因

[2015年度上半期→2016年度上半期]



利益変動要因

[2016年度第1四半期→2016年度第2四半期]



2. 2016年度 業績予想






(2016年4月～2017年3月)

部品需要予測（通期／通信）

	2015年度		2016年度予想		
携帯電話 合計	18.1 億台	→	17.6 億台	▲3%	
2G	2.9 億台	→	2.1 億台	▲28%	
3G	6.2 億台	→	4.7 億台	▲24%	
LTE	9.0 億台	→	10.7 億台	+19%	
スマートフォン	15.1 億台	→	15.6 億台	+3%	

部品需要予測（通期／PC及び関連機器、AV）



	2015年度		2016年度予想		
PC	4.6 億台	→	4.3 億台	▲8%	
デスクトップ	1.2 億台	→	1.1 億台	▲5%～▲10%	
ノートブック	1.5 億台	→	1.5 億台	横這い	
タブレット	1.9 億台	→	1.7 億台	▲5%～▲10%	
薄型TV	2.1 億台	→	2.1 億台	横這い	

<参考情報>

	2016年度 通期予想 (前年度比)	2016年度 下期予想 (上期比)
コンデンサ	横這い	+6%程度
圧電製品	+2%程度	▲15%程度
その他コンポーネント	▲6%程度	▲4%程度
通信モジュール	▲20%程度	▲3%程度
電源他モジュール	▲11%程度	+4%程度
製品売上高計	▲8%	▲2%

2016年度 予想 (為替影響 除く ※) (前年度比)
+10%程度
+12%程度
+4%程度
▲10%程度
▲1%程度
+2%程度

※2015年度と同じ為替水準で
推移したものと仮定した場合の値

用途別売上予想

<参考情報>

	2016年度 通期予想 (前年度比)	2016年度 下期予想 (上期比)
A V	▲4%程度	+2%程度
通信	▲11%程度	+1%程度
コンピュータ及び関連機器	▲9%程度	▲9%程度
カーエレクトロニクス	+3%程度	▲2%程度
家電・その他	▲5%程度	▲8%程度
製品売上高計	▲8%	▲2%

(注) 当社推計値に基づいております

2016年度 予想 (為替影響 除く ※) (前年度比)
+6%程度
横這い
横這い
+10%程度
+5%程度
+2%程度

※2015年度と同じ為替水準で
推移したものと仮定した場合の値

2016年度 業績予想

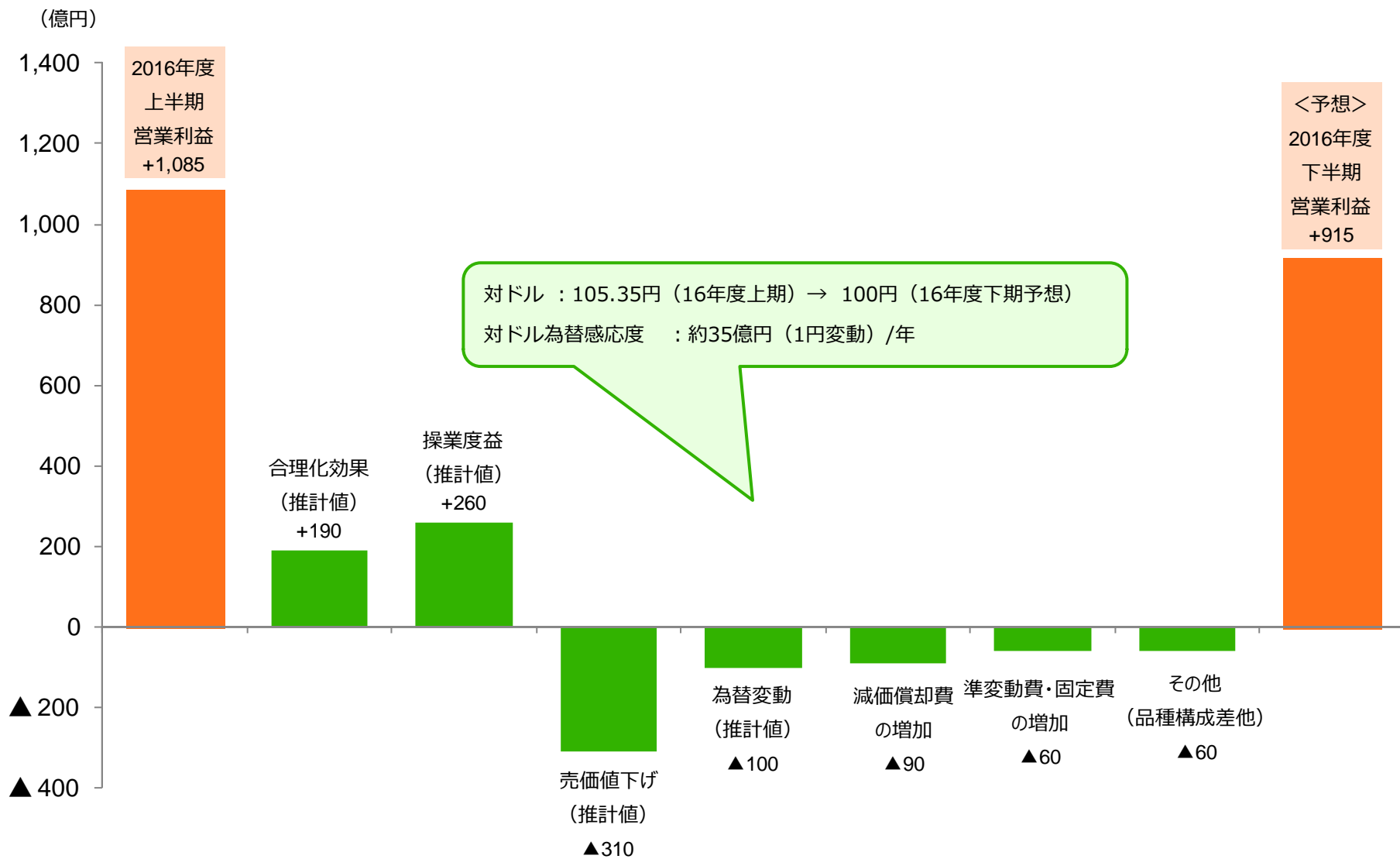
	前回予想 (16年4月)			今回予想					
	上期予想	下期予想	2016年度 通期予想	上期実績		下期予想		2016年度 通期予想	
				(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	6,200	6,050	12,250	5,619	100.0	5,531	100.0	11,150	100.0
営業利益	1,250	1,150	2,400	1,085	19.3	915	16.5	2,000	17.9
税引前当期純利益	1,260	1,150	2,410	1,097	19.5	933	16.9	2,030	18.2
当社株主に帰属する 当期純利益	930	850	1,780	847	15.1	713	12.9	1,560	14.0
為替 (円/USD)	110.00			105.35		100.00		102.67	

業績予想の前提

	2016年度 上期実績	2016年度 下期予想	2016年度 通期予想
減価償却費	510 億円	600 億円	1,110億円
研究開発費	404 億円	446 億円	850 億円
設備投資額	781 億円	819 億円	1,600億円
為替レート(US\$)	105.35 円/US\$	100.00 円/US\$	
為替レート(EUR)	118.22 円/EUR	110.00 円/EUR	

利益変動要因

[2016年度上半期→2016年度下半期予想]



2016年度（2017年3月期）の配当（予定）

1株当たり年間220円

（中間配当110円／期末配当110円）

※年間配当を前年度比10円増配

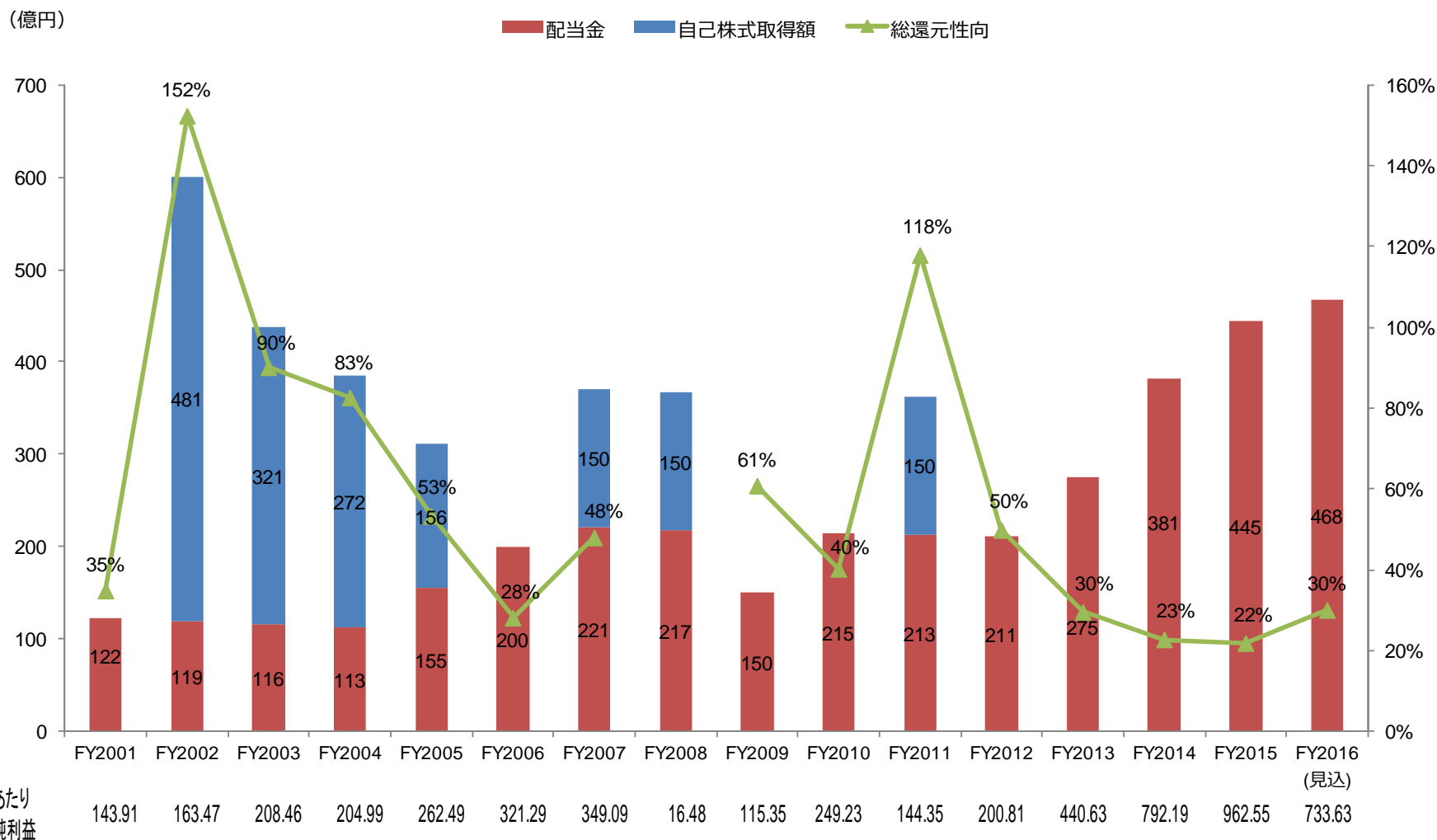
2015年度（2016年3月期）の配当

1株当たり年間210円

（中間配当100円／期末配当110円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

株主還元推移



利益還元策としては、配当による配分を優先的に考え、
1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めます

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you

